自民党議員団
池田　博一　永沼かつゆき
榎本はじめ　名取ひであき
大沢たかし　前田ゆきお
小野田紀美　山崎　満
小池たくみ　やまだ加奈子
竹田　博　渡辺かつひろ
椿　くにじ
戸枝　大幸　（50音順）

北区議会自由民主党議員団

北区自民だより

北区議会報告　平成２６年春号（第５２号）

発行
北区議会自由民主党議員団
北区王子本町１―１５―２２
北区役所（3908）１１１１番㈹
議員団控室（内線）3011・3021
ＦＡＸ（3905）７６５０番

Lib Dems
Liberal Democratic Party of Kitaku

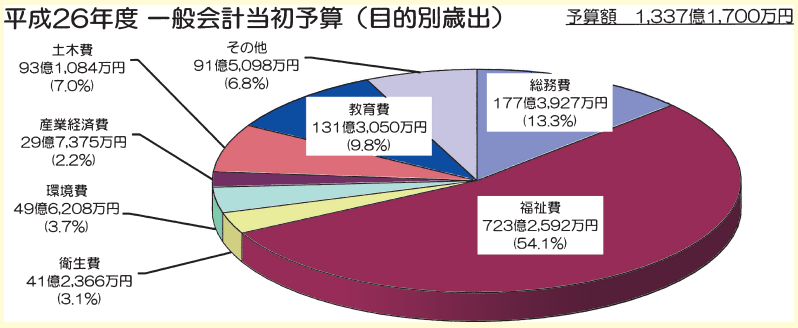
区政に責任　自民党の政策が新年度予算に反映

北区議会の平成26年度第１回定例会は２月26日開会され、理事長提案の条例改正や、26年度予算案など23議案を可決して３月26日閉会した。新年度一般会計予算は別表とおり1337億円余で前年度比0.7％減、内容は自民党議員団が昨年11月に花川区長に提出した「新年度予算編成に関する要望」の重点事業が数多く反映されている。

項目別では、緊急防災対策４億円　▷防災まちづくり30億円　▷水害対策５億円　▷防犯・交通安全対策３億７千万円　▷健康づくり・介護予防推進13億円　▷社会参加の促進８億９千万円　▷高齢者の見守り・地域支えあい推進５億６千万円　▷地域包括ケアシステムの推進3500万円　▷安全・安心な生活の確保31億７千万円　▷保育サービス・就学前教育の充実99億７千万円　▷子ども・家庭への支援97億円　▷「教育先進都市・北区」の推進71億円。

このほか東京五輪・パラリンピック関連事業4200万円が計上されている。

平成26年度 一般会計当初予算（目的別歳出）　予算額　1,337億1,700万円



名取ひであき議員の新年度予算賛成討論要旨

平成26年度予算は、わが会派の予算要望を取り入れ、区最大の課題である財源確保、高齢化社会への対応、新庁舎建設、公共施設の更新需要、首都直下地震等に備えた防災・減災対策などの推進が評価するものである。

細部については、災害対策で地域防災力の向上や災害時医療用深井戸の新設補助、災害時の臨時ＦＭ局システムの設置、母子救護所の設置検討があり、高齢化対策では、高齢者いきいきサポーター制度や「おたっしゃ」事業、旧北園小跡地に区営シルバーピアと特養ホームの建設など積極的な取り組みが認められる。子育て分野では、平成27年４月の定員拡充に向けた保育所の整備、（仮称）子供センターと放課後こどもプラン推進、教育では中学校２校の基本設計や小学校リフレッシュ改修、まちづくり施策では十条駅や東十条駅、板橋駅、王子駅各周辺の大がかりな整備計画が評価される。

わが会派は、今回の予算特別委員会の各款にわたり申し上げたのは行財政改革あっての区民サービスであり、区民の安全安心を守り、ふるさと北区に誇りを持てるよう区当局を訴えてきたが、その積極的な対応を強く要請して新年度一般会計及び４特別会計予算に賛成するものである。

十条駅付近踏切解消の早期実現へ！

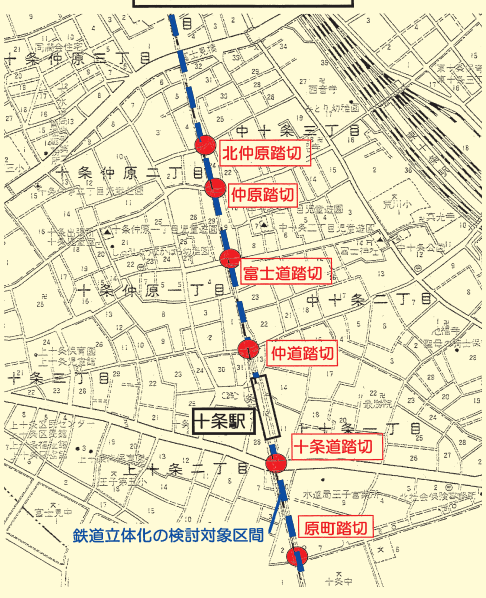
都内には約1070ヶ所もの踏切があり、道路交通円滑化の大きな妨げになっており危険な状況でもある。

わが北区においても、最も危険といわれている６か所の踏切がある十条駅付近連続立体交差化事業の早期実現に向けて、十条地区まちづくり全体協議会及び地域の町会長の皆様と共に東京都・ＪＲに要望書を提出し、長年にわたって働きかけてきた。

平成16年６月に東京都は「踏切対策基本方針」を策定して「鉄道立体化の検討対象区間」として20区間を抽出しており、すでに４区間は事業実施あるいは実施予定となっている。残りの16区間の中で十条駅付近踏切解消（６か所）が上位３区間の中に取り入れられ、現在、調査予算が付き、国・東京都・ＪＲで調査検討が進んでいる状況である。

わが自民党議員団として、年内にも調査結果を区民に示すよう要望すると共に、関係機関と協力して踏切解消の早期実現に向け、一致団結してさらなる活動を展開していく方針を決めている。

十条駅付近の踏切状況



新庁舎建設候補地に印刷局王子工場

３月５日開会された企画総務委員会において、区としての新庁舎用地の考え方が示された。

区側からは用地の候補が複数案示され、各々のメリット、課題、そして考え方を比較した説明があった。そして今後、新庁舎の建設に向け基本計画を策定するためには、用地の選定が大きな問題であり、より具体的な議論を進めていくために複数の候補地の中から、印刷局王子工場用地の一部を新庁舎の用地として取得するための交渉に、区が入ることについての了承が議会側に求められた。区議会各会派の態度は、結果的に全会派一致で了承された。

区側の説明では、現庁舎の耐用年数はこのあと10年から15年と見込まれるため、概ね10年後程度を目途に計画的に改築を進めるが、近年、高騰傾向にある建築費や、毎年計画的に積み立てている基金の状況等を見ながら、区が策定した「新庁舎建設基本構想」の中で想定する敷地面積（8000平方㍍～１万2000平方㍍）の確保を前提として対応を進めるというものであった。

また、複数の用地候補を比較した結果、印刷局王子工場用地の一部取得が最も現実的であり、交渉に入ることへの了承が得られれば、今後逐次議会に報告、相談しつつ区民の理解と協力を得ながら進めていくというものであった。

我々自民党議員団は、今後委員会での審議の中から「事業を進めるに当たり最も配慮すべきことは改築中、区民サービスの低下が無いこと」そして「未来の区民のために残していく庁舎づくりを進めること」という考え方を示したところである。